

## 2017 年度定時社員総会資料

開催年月日 2017 年 5 月 26 日（金）

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

(JABEE)

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2017 年度定時社員総会

資料目次

1. 2016 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）	
(1) 2016 年度事業報告 .....	1
(2) 2016 年度認定審査サマリーレポート .....	9
(3) 2016 年度決算報告 .....	17
(4) 監査報告書 .....	21
(5) 社員名簿 .....	22
2. 役員等選任（案）	
(1) 役員等選任候補者 .....	23
(2) 役員等選任候補者の主たる経歴 .....	24
付表・資料	
1. 2016 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧 .....	41
2. 2017 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画 .....	43
(2) 収支予算 .....	46
3. 2016 年度委員会経過報告 .....	47
4. 賛助会員リスト .....	63



# 2016 年度事業報告（案）

2016 年度事業報告

2016 年度認定審査サマリーレポート

自 2016 年 4 月 1 日

至 2017 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2016 年度事業報告  
(2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2016 年度定時社員総会を 2016 年 5 月 25 日に開催した。出席社員数は正会員総数 69 団体中 63 団体であった。2015 年度事業報告に続き、2015 年度の計算書類が承認され、また、交替に伴う新役員等候補者の紹介があり、全会一致で原案通り承認可決された。定時社員総会終了後には前年度と同様、2015 年度新規認定プログラムのうち、希望のあった 6 プログラムに対する認定証授与式を行った。

1.1.2 理事会

通常理事会は 2016 年 4 月 26 日、12 月 21 日、2017 年 3 月 3 日に開催し、年度中に 3 回の通常理事会を開催した。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報・啓発委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会、部会及び WG を開催した。2016 年度の各委員会の活動については付表・資料に報告する。

1.2.2 分野との情報共有

各認定分野との連携を強化し JABEE の中期、長期戦略を練ることを目的に運営会議の下に設置した拡大運営会議を 1 回開催し、各学協会との情報共有に努めた。

1.2.3. 認定事業

(1) 認定会議

2016 年度の認定会議を 2017 年 2 月 27 日（月）に開催した。議長、委員 8 名、オブザーバー 5 名、および審査・調整結果報告者として認定・審査調整委員会委員長が出席した。なおアドバイザーは欠員となった。2016 年度の認定会議は、事前に行われた認定・審査調整委員会と同様の個別審議を繰り返すのではなく、より高い視点から審議の妥当性、正当性を判定することを目的に、理事会が専門分野から選任した委員 5 名に加え、議長が推薦し理事会が承認した認定・審査に通暁した JABEE 経験委員 3 名の構成とした。認定・審査調整委員会委員長より、当年度の調整・審議のプロセスとその過程で議論等の報告、および認定可否提案が行われ、全プログラムを分野ごとに分けて質疑応答と審

議を行った結果、認定・審査調整委員会の可否案を異議なく承認した。その後、当年度の認定審査結果を踏まえて、今後の認定審査の在り方等について意見交換を行った。

## (2) 認定審査

2016年度は、学士課程の7プログラムを新規に認定し、認定継続審査および中間審査を含めて合計77プログラムを認定した。認定種別の内訳は、エンジニアリング系学士課程67、エンジニアリング系修士課程1、情報専門系学士課程8、建築系学士修士課程1プログラムであった。エンジニアリング系学士課程プログラムには、海外の2プログラム(下記(4))が含まれる。2013年度より認定可否の決定時期を早めた審査スケジュールとしたが、2016年度もそのスケジュールに従って2017年2月27日の認定会議で認定の可否および認定期間を審議、決定し、3月3日の通常理事会で承認した。昨年度と同様に、認定可否の内定通知を認定会議の結果を受けて直ちに各受審プログラムに送付し、新規認定プログラムを上記理事会の直後にJABEEのウェブサイトで公表した。また、情報専門系学士課程の1プログラムの予備審査を実施し、その結果暫定認定を行って公表した。

2016年度は高い評価結果のプログラムが多かったが、一部に改善が進んでいない、あるいは却って悪化しているプログラムが見受けられた。以前から指摘しているように、認定プログラムとしての組織的、継続的な活動が弱く、責任者交代の影響などにより改善活動が停滞していることがその要因と考えられる。

審査における最も重要な評価項目であり、認定・審査調整委員会における審議で最も重視している「学習・教育到達目標」－「カリキュラム/シラバス」－「アウトカムズ評価」の関連性については、従来から適切に組み立てられていないプログラムが見受けられたが、2016年度も多くのプログラムに不備が見られた。審査側が必ずしも的確な判定や指摘ができていない場合もあり、審査のレベルアップを図る必要がある。

基準1(2)に示された知識・能力項目の中の「(i) チームで仕事をするための能力」に関しては、他分野の人と協働する能力の育成が要件の1つとなっている。これに関して、従来からわが国の教育環境を考慮した現時点での評価、判定の目安の設定が審査員及びプログラムから求められていた。2016年度は「認定基準の解説」に評価の観点を追加し、それに基づき評価、判定を行った。今後も本項目に関するより適切な評価、判定を行い、プログラムに対して現状からの改善を促していく。

## (3) 審査員研修

2016年度の審査員及びオブザーバーを対象とした審査員研修会を、1泊研修2回、日帰り研修1回の計3回開催し、審査員・オブザーバーの総数281名の76%にあたる214名が参加した。内、日帰り研修参加者は108名、1泊研修参加者は106名であった。また、審査長の85%、および審査員の86%がいずれかの研修会に参加した。ただし、審査長のうち1泊研修会に参加できたのは53%であり、目標の全員参加にはまだ遠い状況であった。研修会には、JABEE会長以下、各種委員会委員の多数が参加し、懇親会も含めて

参加者間の理解を深めることができた。

2016年度は Web サイトを使用した審査員やオブザーバー向けの講習（eラーニング）について検討し、上記講習を2017年度から適用することにした。これにともない、従来の審査員研修会の内容についても見直しを行っている。

#### (4) 認定審査改善施策検討

##### ① 変更時審査および変更通知を撤廃

JABEE の認定を受けている、あるいは認定取得を検討している教育機関から、JABEE の認定を受けると改組やカリキュラム変更がやりにくい、具体的には、「変更通知」および「変更時審査」が障壁であるとの指摘が多いことから検討を行った。その結果、これまでに提出された400件以上の「変更通知」の内、実際に「変更時審査」を要する事例は非常に少なく、ほとんどの変更は何らかの教育改善に関わるものであり、JABEE が想定している範囲を超えて「変更通知」が提出されている実態が明確になった。

この結果に基づいて、「変更通知」と「変更時審査」を撤廃することとし、2016年12月21日付で公表し、同日付で撤廃した。

##### ② 年次報告の実施を決定し公表

前項と合わせ、認定の有効期間中の全てのプログラムに対して、「年次報告書」を毎年度初めに提出願うことを決定し、2017年度より実施することを公表した。これは、従来の変更通知で得られたプログラムの所属組織・プログラム名称等の変更事実の把握と、修了生数等の基本的データの把握、および改善活動実施の確認を行うことを目的としている。加えて、プログラムが企画している改組や変更が認定の継続にどう関わるか疑問を持った場合には年次報告で相談を受けることにした。

##### ③ 「JABEE の技術者教育認定に関する検討委員会」を文部科学省と実施

JABEE の認定制度は我が国初の高等教育の質保証システムとして、技術者教育の質の向上に寄与してきたが、受審時の作業負担軽減など、課題の改善を求める声も大きくなっている。そこで、今後我が国を支える技術者の基礎的能力の一層の向上を図る意味でも、国際的通用性を持った質の高い技術者の育成に資する制度となるよう検討が必要との認識を文部科学省高等教育局専門教育課と共有し、双方から産業界も含む委員を出して、2016年6月から2017年1月まで、計4回の検討会を開催し、2017年3月末日に公表した。ここで挙げられた改善課題を2017年度に検討し、2018年度に順次実施に移してゆく予定である。

##### ④ 一斉審査方式による審査の実施

2014年度から一部の教育機関において一斉審査方式による審査が開始され、2016年度は7つの教育機関について一斉審査を実施した。一斉審査では、各審査項目の審査を教育機関が統一的に実施している「共通部分」とプログラムが独自に実施している「固有部分」に分けて行い、改善を行うべき対象をより明確にしている。一方で、審査団長が担当する共通部分と審査チームが担当する固有部分の切り分けは必ずしも明確でなく、審査団の中でも調整に苦勞するケースが見受けられる。今後一斉審査をより効果的な審

査方式とするためには、この問題の解決が最も重要な課題である。

#### 1.2.4 国際活動

##### (1) IEA 総会

IEA (International Engineering Alliance) 総会は隔年ごとに開催され、総会のない年には中間会議が開催され、2016年は5月30日～6月3日にクアラルンプールで中間会議が開催され、JABEEからは副会長以下5名が出席した。

この会議で、2013年に暫定加盟をしていた中国の正式加盟が承認され、正式加盟国は18カ国となった。

重要案件として、イギリスの「英国内で認定している3年の学部レベルのプログラムのうち『Honor degree』をワシントン協定の4年プログラムと同等である旨認めてもらいたい」との提案があり審議が行われた。イギリス以外の加盟団体は、4年制学士課程を根幹とするワシントン協定では許容できないと猛反発し、圧倒的多数決で却下されたが、イギリスは引き続き審議を要求した。

##### (2) ソウル協定総会

ソウル協定は情報系教育認定団体の国際的枠組みであり、ワシントン協定の開催に合わせて総会と中間会議が隔年で開催されている。本年は、中間会議が6月4～5日、クアラルンプールで開催され、JABEEからはソウル協定プログラム部会主査委員以下3名が出席した。

特に問題となる案件はなかったが、協定の範囲を学士レベルの教育認定だけでなく、修士レベルまで広げるべきかの議論を始めることになった。

なお、韓国では情報系の学生だけでなく、大学の他学部、他学科の学生すべての必須のリテラシーとして情報系の授業を行うことが国による支援事業として試験的に行われていることが紹介された。

##### (3) 建築設計・計画系教育プログラムにおけるキャンベラ協定への加盟準備

キャンベラ協定は、UNESCO-UIA 教育憲章を満たす建築設計・計画系教育プログラム(5年間以上の教育課程)の質保証に関する国際協定である。JABEEは2014年9月にキャンベラ協定への暫定加盟を果たし、2015年10月、キャンベラ協定審査チームの加盟審査を受けた。2018年5月の総会で加盟承認に向けて準備中である。

##### (4) インドネシア IABEE 設立支援

インドネシア政府がインドネシアに技術者教育認定機構(IABEE)を設立するため、日本政府に支援を要請したことを受けて、JICAからJABEEに対し協力要請があり、5年間の業務委託を受けている。第1年次(2014年11月から2015年9月)、第2年次(2015年10月から2017年3月)の業務を完了し同国政府関係者およびJICAから高い評価を受けた。最終フェーズである第3年次(2017年4月～2019年10月)の実施案を策定し、JICAとの



契約を締結した。

#### (5) 海外プログラムの認定

2016年度は、上記 IABEE の試行審査を兼ねてインドネシアの2つのエンジニアリング系学士課程プログラム（インドネシア大学の化学分野プログラムとバンドン工科大学の材料分野プログラム）を審査し、認定した。

#### 1.2.5 広報啓発活動

##### (1) 企業からの実地審査オブザーバー参加

昨年度策定した2016年度以降の具体的活動計画の内、産業界等の認知度向上に向けた活動として、企業の技術者人事・人材開発関係者に実地審査にオブザーバー参加していただいた。ただし、審査員候補者としてのオブザーバーではなく、実地審査の視察を通じて JABEE への理解を深めていただくためのオブザーバー参加である。海外の認定団体からの視察等を想定した制度であるが、2016年度に初めて企業より参加いただいた。

今回は4社に参加いただき、内2社は比較的地元採用の多い企業、他の2社は全国規模の企業であった。参加者の職務は技術統括、人材教育、技術企画で、採用担当者は含まれない。参加者からは、JABEE の認定や技術系教育の実態を知る上で有意義であったとの評価をいただき、次年度以降さらに拡充して行くことにした。

##### (2) 技術者教育改善のためのワークショップ開催

JABEE の認定審査の主たる目的である技術者教育のレベルアップのために、以前から日本工学教育協会と共催で実施している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」の第8回(2016年12月10日)及び第9回(2017年3月25日)を開催し、それぞれ40数名の参加者があった。

上記の2回では学習・教育到達目標の達成度評価法、水準の設定法及びそれらに有効なポートフォリオをテーマに、講師による講義の後、グループワークによる演習を実施した。グループワークでは参加者が持ち寄った各教育機関の学習・教育到達目標、ルーブリック、シラバス等をベースに議論を進め、与えられた課題に取り組んだ。各グループでは講師、ファシリテーターの指導のもと討議を深め、最後に検討結果の発表と講師からのコメントおよび質疑応答を行った。

##### (3) JABEE 情報発信の見直し検討

2015年度に策定した活動方針の一つである JABEE 情報発信のインパクト増強策として、JABEE ホームページの見直しを検討し、2017年末までに全面的な刷新を行うことにした。なお、現在のホームページには古いコンテンツが残っている他、見たいコンテンツを見つけ難い、あるいは受審のための情報が分かりにくい等の声があることから、全面刷新の前段階として2017年7月までに重要なコンテンツの入替えを行うことにした。

#### (4) その他の広報啓発活動

- ・受審校、JABEE 関係者、その他のステークホルダー宛てのメールニュース「JABEE NEWS」を 2016 年度は 2 回配信した。
- ・JABEE 認定プログラム修了者の技術士第二次試験合格者数は年々増加しており、2016 年度は全合格者の 7%弱にあたる 249 名となった。加えて合格率も全合格者の値に近づいた。その一方で、JABEE 認定プログラム修了者の平均年齢は、全体平均より 10 歳以上若い傾向が継続しており、技術士の若年化に寄与している。これらのデータをアップデートして「技術士への道」を改訂し、JABEE のウェブサイトに掲載した。

#### 1. 2. 6 専門職大学院の認証評価

2016 年度は JABEE の認証評価対象となる専門職大学院が無く、認証評価は行わなかった。但し、2013 年度に認証評価を実施した専攻より、規程に基づき改善報告書が提出され、認証評価委員会として改善報告書を検討し、評価結果をホームページに公表した。また、文部科学省より通知された大学設置基準等ならびに学校教育法施行規則の一部を改正する省令の公布に基づき、認証評価基準等を改定した。

### 2. 2016 年度理事会及び社員総会開催報告（開催時期の順）

#### 2. 1 2016 年度第 1 回通常理事会

開催日時 2016 年 4 月 26 日（火） 10：00～11：30

開催場所 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 26 名中 21 名

##### 2. 1. 1 審議事項

- (1) 2015 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）について
- (2) 2016 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件
- (3) 2015 年度定時社員総会付議事項について

##### 2. 1. 2 報告事項

- (1) 2015 年度認定審査サマリーレポート
- (2) 2016 年度審査申請状況
- (3) 正会員数並びに賛助会員数の推移
- (4) インドネシア技術者教育認定機構 (IABEE) 設立支援

#### 2. 2 2016 年度定時社員総会

開催日時 2016 年 5 月 25 日（水） 10：00～10：50

開催会場 建築会館ホール

出席社員数（正会員数）正会員数 69 団体のうち出席正会員数 63 団体

## 2.2.1 審議事項

第1号議案 2015年度事業報告(案)並びに決算報告(案)

## 2.2.2 報告事項

- (1) 2016年度役員等
- (2) 2015年度認定審査結果
- (3) 2016年度事業計画並びに収支予算
- (4) 2015年度委員会経過報告
- (3) 賛助会員リスト

## 2.2.3 その他

- (1) 2015年度新規認定プログラム認定授与(出席プログラムのみ:3校6プログラム)

## 2.3 2016年度第2回通常理事会

開催日時 2016年12月21日(水) 10:00~12:00

開催会場 建築会館3階 301/302号室

出席理事数 理事会構成員26名中15名

### 2.3.1 審議事項

- (1) 専門職大学院認証評価改善報告書検討結果について
- (2) 認定会議議長ならびに認定会議委員の承認
- (3) 建築分野(キャンベラ協定)の個別基準改定
- (4) 審査員倫理規定の改定
- (5) 専門職大学院認証評価基準等の改定
- (6) 国内旅費規程の改定
- (7) IPENZからのフィジーの大学のプログラム認定に関する要請

### 2.3.2 報告事項

- (1) 認定審査の変更通知および変更時審査の撤廃
- (2) ワシントン協定総会報告
- (3) ワシントン協定継続加盟審査(2017年)審査チーム構成決定の件
- (4) ソウル協定総会および継続加盟審査終了報告
- (5) 来期の理事について
- (6) 認定料/維持料の平準化に関する意見交換

## 2.4. 2016年度第3回通常理事会

開催日時 2017年3月3日(金) 10:00~12:00

開催会場 建築会館 3階 301/302号室  
出席理事数 理事会構成員 26名中 16名

#### 2.4.1 審議事項

- (1) 2016年度認定プログラム(案)承認の件
- (2) 2017年度予算案について

#### 2.4.2 報告事項

- (1) 2016年度認定会議での主な意見
- (2) 2017年度審査スケジュール
- (3) 文部科学省との検討委員会報告
- (4) ソウル協定継続加盟審査終了報告性
- (5) 来期の理事および役員人事

以上

## 2016 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 67 専門学協会の協力を得て、16 の分野別審査委員会および JABEE 認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム<sup>(注)</sup>の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。2016 年度の認定プログラムは、このような過程を経た最終審査報告に基づき、2 月 27 日に開催された認定会議において決定され、3 月 3 日の理事会により承認されました。

### 1. 2016 年度認定審査結果

#### (1) 結果概要

2016 年度は、新規審査、認定継続審査及び中間審査により合計 77 プログラムが認定されました。新規に 7 プログラムが認定され、その中には海外教育機関(インドネシア)の 2 プログラムが含まれています。審査の種別による認定プログラム数の割合は、認定継続審査が 82%、新規審査が 9%、前回の審査で 6 年間の認定有効期間が認められなかったプログラムに対して実施した中間審査が 9%でした。

認定を 2001 年度に開始後、新規認定プログラムの累計は、175 教育機関の 501 プログラムとなりました(図 1)。この内 96 (55%) の教育機関では複数プログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生の累計は約 26 万人に達しています。認定プログラム数累計の教育機関種別内訳を表 1 に、分野別内訳を表 2 に示します。

2016 年度の審査は、213 名の審査員によって行われました。また、62 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加しました。審査員・オブザーバーのうち産業界の経験者は 141 名でした。的確な審査を実施するため、2016 年度審査員に対する研修会が 3 回(1 泊研修 2 回、日帰り研修 1 回)開催され、214 名が参加しました。また、審査員候補者の導入研修会(審査講習会)は、審査チームを派遣する各学協会の主催によって 8 回開催されました。

## (2) 予備審査

2016年度は予備審査の申請が1件(情報専門系学士課程、CS分野)あり、予備審査を実施した結果、当該プログラムを暫定認定いたしました。今後も新規に認定を希望するプログラムに、受審までの準備段階における教育改善の指針を与える有効な手段として、予備審査を積極的に推進していく予定です。

## (3) 審査結果の全般的傾向

以前のレポートでも報告しましたが、2016年度も改善が進んでいない、あるいは却って悪化しているプログラムが一部で見受けられました。昨年度も指摘したように認定プログラムとしての組織的、継続的な活動が弱く、責任者交代の影響などにより改善活動が停滞してしまうといったことが考えられます。

審査における最も重要な評価項目であり、認定・審査調整委員会における審議で最も調整に時間を費やすのは、学習・教育到達目標－カリキュラム／シラバス－アウトカムズ評価の一連の関係です。2016年度もこの関係が適切に組み立てられていないプログラムが見受けられました。さらに審査員の側でも必ずしも的確な指摘ができていないケースがあり、講習会、研修会の内容を強化するなどにより、審査員の一層のスキルアップを図っていきます。

基準1(2)に示された知識・能力項目の中の「(i) チームで仕事をするための能力」に関しては、他分野の人と協働する能力の育成が要件の1つとされていますが、従来からわが国の教育環境を考慮した現時点での評価、判定の目安の設定が審査員及びプログラムから求められていました。2016年度は「認定基準の解説」に評価の観点を追加し、それに基づき評価、判定を行いました。今後も本項目に関するより適切な評価、判定を行い、プログラムに対して現状からの改善を促していきます。

JABEEでは上記のような課題に関して、ワークショップの開催などにより、日頃から認定プログラムとしての認識を持ち、改善活動を維持・継続していくことを奨励するための取り組みを実施していきます。

## (4) 海外プログラムの認定

2014年度から、3項に記載した国際協力の一環として一部のインドネシアの技術者教育プログラムを審査し、認定しています。2016年度に認定されたのはインドネシア大学(Universitas Indonesia)の化学分野のプログラムとバンドン工科大学(Institut Teknologi Bandung)の材料分野のプログラムです。

なお、ワシントン協定のルールにより、海外で認定したプログラムはワシントン協定に基づく「実質的同等性」承認の対象とはなりません。

## (5) 一斉審査方式による審査の実施

従来から、同一校で複数のプログラムが受審する場合を対象に、効率的な実地審査を実現するための方法として同日審査方式による審査を実施してきました。2014年度からはこの考え方をさらに進めた一斉審査方式による審査が始まり、開始から3年目となる2016年度は、7つの教育機関について一斉審査を実施しました。引き続き、教育機関からの希望により同日審査も実施していますが、すでに一斉審査が主流となっています。

一斉審査では、各審査項目の審査を教育機関が統一的に実施している「共通部分」とプログラムが独自に実施している「固有部分」に分けて行います。この方法は一斉審査の最大の特徴と言え、これにより改善を行うべき対象がより明確になるという大きなメリットが生じます。一方で、審査団長が担当する共通部分と審査チームが担当する固有部分の切り分けは必ずしも明確でないこともあるため、審査団の中でも調整に苦勞するケースが見受けられます。今後一斉審査をより効果的な審査方式とするためには、この問題の解決が最も重要な課題であると考えています。

## (6) 認定プログラム数の推移

認定中のプログラムの数は2009年度までは順調に増加していましたが、2010年度以降は認定継続を取りやめるプログラムの数が新規に認定されるプログラムの数を上回るようになり、認定中のプログラムの数は漸減してきています(図2)。JABEEではこれを現在の最大の課題としてとらえ、認定プログラムの数が再び増加に転じるような様々な観点から対策を検討しています。

## 2. 認定・審査に関わるその他の主要な活動

### (1) 変更通知及び変更時審査制度の見直し

従来、認定プログラムに軽微でない変更があった場合は、プログラムから提出された変更通知により変更の内容を確認し、必要な場合は変更時審査を行って認定継続の可否を判断していました。しかし、本制度に関する過去の実績と教育機関を取り巻く状況を慎重に検討した結果、以下の理由により2016年12月21日をもって、変更通知と変更時審査を撤廃することとしました。

- ① 認定継続の可否に係わる変更は多くないこと
- ② 教育機関の自発的な教育改善を今後さらに促すため

一方で、JABEEは国内外に向けて認定プログラムの名称を公表する義務と技術士第一次試験免除対象として文部科学省に名称を届け出る義務があることから、認定プログラムと教育機関の正確な名称(変更予定を含む)を、2017年度から毎年実施する「年次報告」により報告していただくこととしました。



## (2) 審査員研修・講習制度の見直し

2015年度より Web サイトを使用した審査員やオブザーバー向けの講習について検討しており、上記講習を 2017 年度から適用することになりました。これにともない、従来の審査員研修会の内容についても見直しを行っています。

## 3. 国際関係

### (1) ソウル協定継続加盟審査

2016 年は JABEE のソウル協定継続加盟審査が行われ、ソウル協定から派遣された審査員 2 名が 2 つの教育機関の情報系 2 プログラムの現地審査を視察しました。ソウル協定への継続加盟の可否は 6 月 24～25 日に米国で開催されるソウル協定の総会で決定される予定です。

### (2) インドネシア技術者教育認定団体 (IABEE) 設立支援

JABEE は、インドネシアに技術者教育認定団体を設立して認定制度を立ち上げるための JICA (国際協力機構) の 5 年間の支援事業に引き続き協力しています。2016 年度は、同国における認定組織、審査員研修制度の確立、ウェブサイトの作成などの支援のほか、今後の同国における事務局メンバーや審査員養成組織の中核となるメンバーの日本での研修 (実際の現地審査へのオブザーバー参加を含む) などを実施しました。

## 4. 広報・啓発活動

### (1) ワークショップの開催

JABEE では本来の目的である「教育の質の向上」を目指す取り組みの一環として、技術者教育に関する種々のワークショップやシンポジウムを開催しています。2012 年から公益社団法人日本工学教育協会と共同で開催している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」は、2016 年 12 月 10 日に「学習・教育到達目標のアウトカムズ評価とポートフォリオ」をテーマに第 8 回を、2017 年 3 月 25 日に「学習・教育到達目標の水準の表現とその評価のためのポートフォリオ」をテーマに第 9 回をそれぞれ開催しました。ワークショップでは多数の熱心な受講者の参加を得て、活発な討議が行われ、その実施効果を挙げました。

### (2) 企業関係者による現地審査の視察

2016 年度は、広報活動の一つとして、企業の方に現地審査を視察 (1 日のみ) していただき、JABEE の審査を理解していただくとともに、ご意見をお聞きしました。参加していただいた企業は、審査を行った大学の地元企業 2 社と首都圏の大企業 2 社です。参加された方へのアンケート結果では、JABEE の審査に関する有効性や審査の妥当性



が理解できたとの意見とともに、視察の方法をさらに工夫して、より理解が進むようにしたほうがよいとの意見がありました。

### (3) JABEE ウェブサイトの改善検討

広報・啓発委員会では JABEE ウェブサイトの内容の見直しを実施しています。まず第 1 フェーズとして、古くなった内容や分かりにくい内容を見直し、初めて訪れる方により分かりやすい内容として 2017 年度に公開する予定です。第 2 フェーズではウェブサイト全体のリニューアルを計画しています。

## 5. 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE 認定プログラムの修了者は技術士第一次試験が免除されています。この条件が適用された認定プログラム修了者が、2008 年度に技術士第二次試験に初めて合格し、それ以降認定プログラム修了者の合格者数と合格率はほぼ順調に増加しています（図 3）。2016 年度の第二次試験の結果によると、合格者は 2015 年度と比べて 58%増加し、合格率も第二次試験受験者全体の合格率とほぼ並ぶレベルになっています。また、合格者の平均年齢は全体で 43.1 歳であったのに対し、認定プログラム修了者は 31.1 歳でした。最年少の 26 歳の合格者は 1 名で、認定プログラム修了者でした。また、27 歳の合格者 25 名のうち認定プログラム修了者は過半数の 13 名でした。認定プログラム修了者の第一次試験免除が若い技術士を生み出す推進力の 1 つとなっていることが分かります。今後も認定プログラム修了者の受験者がさらに増加して行くことが期待されます。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 認定プログラム数と修了生数の累計

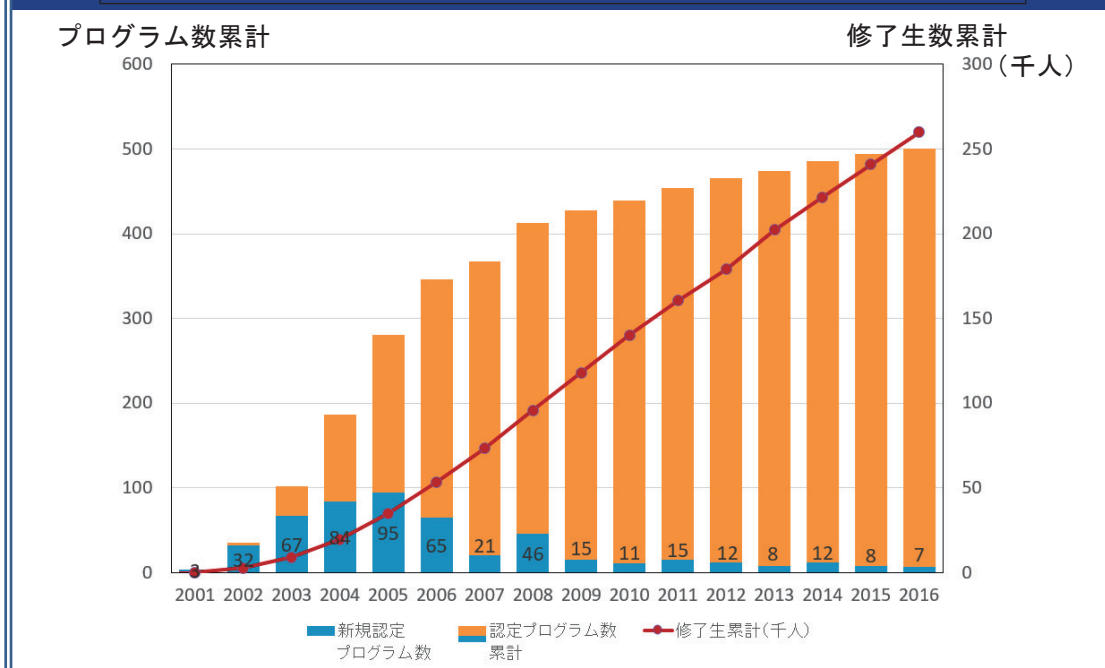


表1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2016 累計)

教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54	232
公立大学	10	24
私立大学	54	158
高等専門学校(専攻科)	52	82
大学校	1	1
海外教育機関	4	4
< 合計 >	175	501

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2016 累計)

分野	2001-2016 累計
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	55
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	82
材料および材料関連分野／材料及び関連のエンジニアリング分野	16
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連のエンジニアリング分野	11
情報および情報関連分野	41
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野／電気電子及び関連の工学分野	63
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	67
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	20
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	61
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	42
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	5
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	6
総計	501

(注) 1. 情報および情報関連分野にはソウル協定対応の情報系プログラムを含む。

2. 建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野には建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)の5プログラムを含む。

図2 認定プログラム数の推移

年度毎の認定プログラム数

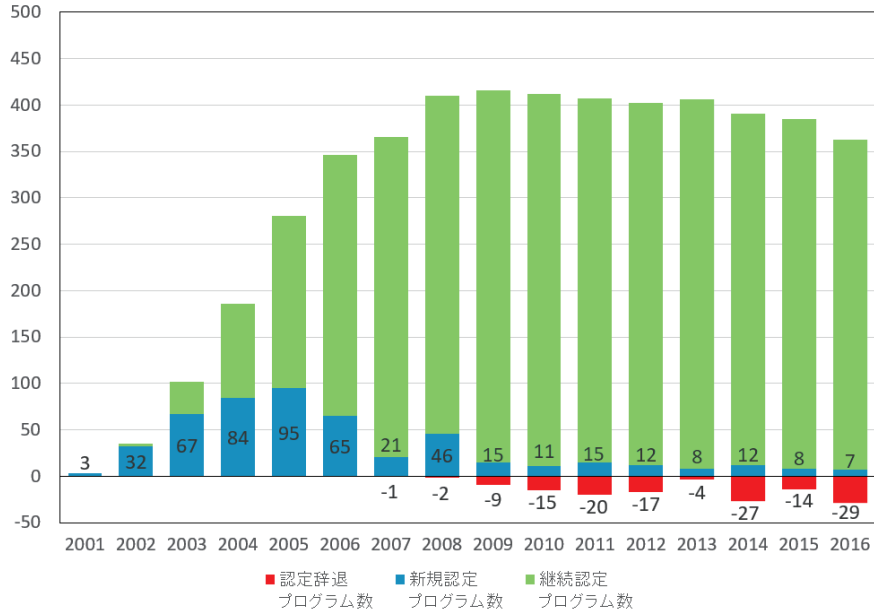
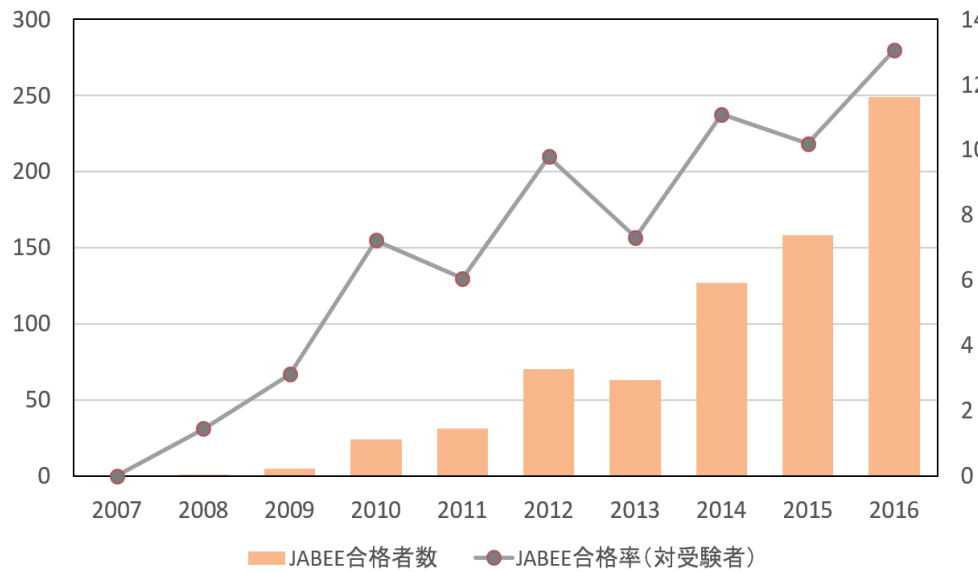


図3 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移

年度毎の合格者数

合格率 (%)



# 2016 年度決算報告（案）

2016 年度決算報告

監査報告書

社員名簿

自 2016 年 4 月 1 日

至 2017 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預入金	16,037,434	31,589,497	△ 15,552,063
未収入金	96,352,200	46,625,760	49,726,440
貯蔵品	384,635	431,024	△ 46,389
前払替金	0	45,000	△ 45,000
立替金	0	0	0
前払費用	688,055	3,182,913	△ 2,494,858
仮払金	303,899	1,645,112	△ 1,341,213
流動資産合計	113,766,223	83,519,306	30,246,917
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当預金	16,369,000	15,219,000	1,150,000
特定資産合計	56,369,000	55,219,000	1,150,000
(2) その他固定資産			
什器備品	46,152	74,553	△ 28,401
ソフトウェア	4,600,060	5,986,529	△ 1,386,469
リース資産	5,065,848	6,359,256	△ 1,293,408
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	12,453,526	15,161,804	△ 2,708,278
固定資産合計	68,822,526	70,380,804	△ 1,558,278
資産合計	182,588,749	153,900,110	28,688,639
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,768,663	1,958,011	△ 189,348
前受金	108,000	108,000	0
賞与引当金	3,512,667	3,525,867	△ 13,200
預り金	314,775	406,412	△ 91,637
未払消費税	3,595,000	3,756,800	△ 161,800
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	9,369,105	9,825,090	△ 455,985
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,369,000	15,219,000	1,150,000
リース債務	5,281,416	6,467,040	△ 1,185,624
固定負債合計	21,650,416	21,686,040	△ 35,624
負債合計	31,019,521	31,511,130	△ 491,609
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	151,569,228 (40,000,000)	122,388,980 (40,000,000)	29,180,248 0
正味財産合計	151,569,228	122,388,980	29,180,248
負債及び正味財産合計	182,588,749	153,900,110	28,688,639

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 16,400,000 ]	[ 16,800,000 ]	[ △ 400,000 ]
正会員受取会費	10,100,000	10,300,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	6,300,000	6,500,000	△ 200,000
受取認定審査料	[ 97,524,000 ]	[ 112,266,000 ]	[ △ 14,742,000 ]
受取学部審査料	97,524,000	112,266,000	△ 14,742,000
受取認定維持料	[ 32,184,000 ]	[ 32,181,000 ]	[ 3,000 ]
受取認定維持料	32,184,000	32,181,000	3,000
認証評価手数料	[ 0 ]	[ 3,780,000 ]	[ △ 3,780,000 ]
受託事業収益	[ 99,236,880 ]	[ 81,464,400 ]	[ 17,772,480 ]
雑収益	[ 464,201 ]	[ 1,188,905 ]	[ △ 724,704 ]
経常収益計	245,809,081	247,680,305	△ 1,871,224
(2) 経常費用			
事業費	[ 185,801,036 ]	[ 192,159,013 ]	[ △ 6,357,977 ]
(認定・審査事業費)	( 76,533,428 )	( 93,003,127 )	( △ 16,469,699 )
学協会認定審査費	70,092,000	82,134,000	△ 12,042,000
認定・審査調整委員会会議費	2,271,522	3,677,331	△ 1,405,809
専門職大学院関係費	2,923,702	6,016,763	△ 3,093,061
旅費交通費	1,030,077	880,578	149,499
通信運搬費	169,738	235,235	△ 65,497
消耗品費	46,389	59,220	△ 12,831
(審査員事業費)	( 6,633,180 )	( 8,118,929 )	( △ 1,485,749 )
審査員研修費	6,496,180	7,933,929	△ 1,437,749
審査員保険料	137,000	185,000	△ 48,000
(国際活動事業費)	( 3,210,803 )	( 5,448,727 )	( △ 2,237,924 )
旅費交通費	1,526,318	3,112,660	△ 1,586,342
登録維持費	682,527	920,889	△ 238,362
国際委員会会議費	196,484	405,440	△ 208,956
翻訳費	805,474	599,810	205,664
国際審査員養成研修費	0	409,928	△ 409,928
(普及啓発事業費)	( 0 )	( 156,584 )	( △ 156,584 )
広報費	0	156,584	△ 156,584
(事業共通費)	( 52,665,714 )	( 50,513,041 )	( 2,152,673 )
給与手当	41,859,344	41,210,356	648,988
退職給付費用	1,856,000	1,587,200	268,800
会議費	725,594	137,519	588,075
消耗品費	717,443	576,227	141,216
貸借料	6,231,623	5,903,643	327,980
リース料	260,212	1,061,484	△ 801,272
リース減価償却費	982,990	0	982,990
雑費	32,508	36,612	△ 4,104
(受託事業執行経費)	( 46,757,911 )	( 34,918,605 )	( 11,839,306 )
旅費	24,590,566	18,461,776	6,128,790
一般業務費	6,390,432	2,862,288	3,528,144
再委託費	9,590,721	10,167,420	△ 576,699
国内研修費	201,236	245,180	△ 43,944
機材費	904,656	0	904,656
雑費	5,080,300	3,181,941	1,898,359
管理費	[ 30,827,797 ]	[ 28,277,652 ]	[ 2,550,145 ]
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給与手当	11,015,617	11,447,321	△ 431,704
福利厚生費	37,585	36,255	1,330
退職給付費用	464,000	396,800	67,200
会議費	704,683	757,173	△ 52,490
旅費交通費	42,622	84,074	△ 41,452
通信運搬費	341,756	368,003	△ 26,247
消耗品費	198,263	164,826	33,437
登録保守料	1,112,733	1,102,672	10,061
貸借料	1,639,901	1,639,469	432
リース料	68,477	294,857	△ 226,380
水道光熱費	305,757	297,022	8,735
支払手数料	1,274,756	1,267,706	7,050
租税公課	9,460,600	7,826,000	1,634,600
雑費	1,287,495	687,879	599,616
什器備品減価償却額	28,401	30,419	△ 2,018
ソフトウェア減価償却額	1,386,469	569,392	817,077
リース減価償却額	258,682	107,784	150,898
経常費用計	216,628,833	220,436,665	△ 3,807,832
当期経常増減額	29,180,248	27,243,640	1,936,608
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	29,180,248	27,243,640	1,936,608
一般正味財産期首残高	122,388,980	95,145,340	27,243,640
一般正味財産期末残高	151,569,228	122,388,980	29,180,248
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	151,569,228	122,388,980	29,180,248

## 財務諸表に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	15,219,000	2,320,000	1,170,000	16,369,000
合 計	55,219,000	2,320,000	1,170,000	56,369,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	16,369,000	0	0	16,369,000
合 計	56,369,000	0	40,000,000	16,369,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,726,719	1,680,567	46,152
ソフトウェア	10,177,056	5,576,996	4,600,060
リース資産	6,467,040	1,401,192	5,065,848
合 計	18,370,815	8,658,755	9,712,060

### 5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,525,867	3,512,667	3,525,867	3,512,667
退職給付引当金	15,219,000	2,320,000	1,170,000	16,369,000
合 計	18,744,867	5,832,667	4,695,867	19,881,667

当期減少額は全額目的使用の取崩である。



財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	現金手許有高 普通預金	運転資金として	89,552
		三井住友銀行三田通支店 普通預金	運転資金として	375,171
		みずほ銀行芝支店 JICA受託未収分	運転資金として	15,572,711
	未収入金			96,352,200
	貯蔵品			384,635
	前払費用			688,055
	仮払金			303,899
流動資産合計				113,766,223
(固定資産)				
特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店		40,000,000
	退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	退職金の支払いに備えたもの	16,369,000
その他固定資産	什器備品	パソコン他		46,152
	ソフトウェア			4,600,060
	リース資産			5,065,848
	敷金	事務所敷金		2,741,466
固定資産合計				68,822,526
資産合計				182,588,749
(流動負債)				
	未払費用			1,768,663
	前受金	前受維持料		108,000
	賞与引当金	従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	3,512,667
	預り金	社会保険料預り金		314,775
	未払消費税	消費税		3,595,000
	未払法人税等	法人都民税均等割		70,000
流動負債合計				9,369,105
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	16,369,000
	リース債務			5,281,416
固定負債合計				21,650,416
負債合計				31,019,521
正味財産				151,569,228

# 監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
会 長 有 信 睦 弘 殿

平成 29 年 4 月 18 日

監 事 落 合 亨 俊 

監 事 篠 田 庄 司 

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書について精査いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

## 社員名簿

公益社団法人応用物理学会	日本作物学会
一般社団法人日本物理学会	公益社団法人日本地すべり学会
公益社団法人化学工学会	公益社団法人日本食品科学工学会
公益社団法人日本化学会	一般社団法人日本食品工学会
経営工学関連学会協議会	日本信頼性学会
一般社団法人資源・素材学会	公益社団法人日本水産学会
一般社団法人情報処理学会	日本水産工学会
一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人日本設備管理学会
一般社団法人電気学会	公益社団法人日本セラミックス協会
一般社団法人電子情報通信学会	公益社団法人日本造園学会
公益社団法人土木学会	公益社団法人日本船舶海洋工学会
一般社団法人日本機械学会	一般社団法人日本塑性加工学会
公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本地下水学会
一般社団法人日本建築学会	一般社団法人日本地質学会
公益社団法人日本工学教育協会	日本農業工学会
公益社団法人日本生物工学会	公益社団法人日本農芸化学会
一般社団法人日本鉄鋼協会	一般社団法人日本品質管理学会
公益財団法人農学会	公益社団法人日本分析化学会
公益社団法人農業農村工学会	一般社団法人日本木材学会
園芸学会	日本緑化工学会
公益社団法人空気調和・衛生工学会	一般社団法人日本森林学会
一般社団法人経営情報学会	一般社団法人日本ロボット学会
公益社団法人計測自動制御学会	農業食料工学会
研究イノベーション学会	公益社団法人腐食防食学会
公益社団法人高分子学会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
公益社団法人砂防学会	一般社団法人プロジェクトマネジメント学会
公益社団法人自動車技術会	一般社団法人溶接学会
公益社団法人地盤工学会	
一般社団法人照明学会	
一般社団法人繊維学会	
一般社団法人ターボ機械協会	
公益社団法人電気化学会	
一般社団法人電気設備学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本経営工学会	
一般社団法人日本原子力学会	
一般社団法人日本航空宇宙学会	
公益社団法人日本コンクリート工学会	

## 新任役員選任（案）

役員等選任候補者

新任役員候補者の主たる経歴

役員等選任候補者

(敬称略)

	氏名	選出	所属	区分
理事	有 信 睦 弘		国立研究開発法人理化学研究所理事	
理事	富 田 達 夫		独立行政法人情報処理推進機構理事長	新任
理事	本 城 勇 介		岐阜大学 名誉教授	
理事	青 島 泰 之		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理事	岸 本 喜 久 雄		東京工業大学 環境・社会理工学院長 教授	
理事	阿 草 清 滋		南山大学 理工学研究科長	
理事	佐 藤 之 彦		千葉大学 大学院工学研究院長・工学部長	
理事	藤 井 俊 二		元 大成建設株式会社 技師長	
理事	廣 崎 膨 太 郎		日本電気株式会社 特別顧問	
理事	須 藤 亮		株式会社東芝 技術シニアフェロー	新任
理事	有 吉 司		株式会社日立製作所 総合教育センタ 日立総合技術研修所長	新任
理事	石 井 裕 晶		日産自動車株式会社 理事	新任
理事	深 堀 聡 子		国立教育政策研究所 高等教育研究部長	新任
理事	小 林 正 生	一般社団法人日本機械学会	株式会社 I H I 技術開発本部 技監	
理事	工 藤 一 彦	公益社団法人日本工学教育協会	公益社団法人日本工学教育協会理事	
理事	八 坂 保 弘	一般社団法人電気学会	株式会社日立製作所 電力ビジネスユニット 統括技術主幹	交替
理事	増 田 昌 敬	一般社団法人資源・素材学会	東京大学 人工物工学研究センター 教授	交替
理事	奈 良 人 司	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会専務理事	交替
理事	片 木 篤	一般社団法人日本建築学会	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授	交替
理事	福 田 敦	公益社団法人土木学会	日本大学 理工学部 教授	交替
理事	上 島 良 之	一般社団法人日本鉄鋼協会	新日鐵住金株式会社 顧問	交替
理事	大 村 仁	公益社団法人農業農村工学会	N T C コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長	交替
理事	小 泉 淳 一	化学分野JABEE委員会	横浜国立大学 名誉教授	
理事	渡 部 終 五	公益財団法人農学会	北里大学海洋生命科学部 特任教授	
理事	浅 井 光 太 郎	一般社団法人情報処理学会	三菱電機株式会社 通信システム事業本部 技師長	交替
理事	田 中 良 明	一般社団法人電子情報通信学会	早稲田大学基幹理工学部情報通信学科 教授	
理事	鈴 木 康 夫	物理・応用物理学関連学協会間JABEE 連絡協議会	拓殖大学工学部 教授	交替
理事	辻 村 泰 寛	経営工学関連学会協議会	経営工学関連学会協議会 会長	交替
理事	酒 井 秀 夫	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会 会長	交替
理事	浅 野 泰 久	公益社団法人日本生物工学会	富山県立大学大学院工学研究科 教授	
監事	篠 田 庄 司		中央大学 名誉教授	
監事	山 口 宏 樹		埼玉大学 学長	新任

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

### 新任理事候補者

富田 達夫 (とみた たつお)

#### 主たる経歴

- ・ 東京大学理学部物理学科卒業
- ・ 静岡大学大学院自然科学系教育部  
情報科学専攻博士課程修了 (情報学博士)
- ・ 富士通 勤務
- ・ 同社 代表取締役副社長
- ・ 富士通研究所 代表取締役社長
- ・ 同社 取締役会長

#### 主たる現職

- ・ 情報処理推進機構理事長
- ・ 情報処理学会会長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

須藤 亮 (すどう あきら)

主たる経歴

- ・ 早稲田大学大学院理工学研究科博士課程修了  
(工学博士)
- ・ 東京芝浦電気株式会社(現東芝)入社
- ・ 株式会社東芝 電力社会システム技術開発センター長
- ・ 株式会社東芝 執行役専務 技術統括グループ担当
- ・ 株式会社東芝 取締役 代表執行役副社長
- ・ 株式会社東芝 常任顧問

主たる現職

- ・ 株式会社東芝 技術シニアフェロー
- ・ (社)産業競争力懇談会 専務理事 実行委員長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

有吉 司 (ありよし つかさ)

主たる経歴

- ・東京藝術大学美術学部デザイン科卒業  
(機器デザイン専攻)
- ・日立製作所 デザイン研究所 勤務
- ・日立ヨーロッパLtd 出向
- ・日立製作所 研究開発本部 デザイン本部長
- ・同社 研究開発グループ 技師長

主たる現職

- ・日立製作所 総合教育センタ 日立総合技術研修所長  
(現在に至る)

以上



## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

### 新任理事候補者

石井 裕晶 (いしい ひろあき)

#### 主たる経歴

- ・東京大学経済学部経済学科卒業
- ・プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン行政・国際関係大学院修士課程修了 (M. P. A)
- ・早稲田大学大学院社会科学研究科博士後期課程修了 (Ph. D.)
- ・通商産業省入省
- ・通商産業省貿易局長期貿易保険課長
- ・経済産業省商務情報政策局サービス政策課長
- ・独立行政法人 日本貿易振興機構理事
- ・内閣府政策統括官 (経済財政運営担当)
- ・三井住友海上火災保険株式会社 顧問
- ・日産自動車株式会社 理事 渉外担当役員

#### 主たる現職

- ・日産自動車株式会社 理事 渉外担当役員
- ・日本自動車研究所副理事長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

深堀 聡子 (ふかほり さとこ)

主たる経歴

- ・ 京都大学教育学部卒業
- ・ 京都大学大学院教育学研究科博士後期課程比較教育学
- ・ コロンビア大学大学院 教育学研究科博士課程  
教育社会学
- ・ 東京大学社会科学研究所 助手
- ・ 京都女子大学短期大学部 准教授
- ・ 国立教育政策研究所 高等教育研究部総括研究官

主たる現職

- ・ 国立教育政策研究所 高等教育研究部長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

八坂 保弘 (やさか やすひろ)

- 主たる経歴
- ・ 東京大学工学部原子力工学科卒業
  - ・ 東京大学工学系研究科修士課程修了 (原子力工学専攻)
  - ・ 日立製作所 勤務
  - ・ 同社 日立工場 電力設計部長
  - ・ 同社 電機システム事業部長
  - ・ 同社 理事・技師長
- 主たる現職
- ・ 日立製作所 電力ビジネスユニット 統括技術主幹 (現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

### 新任理事候補者

増田 昌敬 (ますだ よしひろ)

#### 主たる経歴

- ・ 東京大学 工学部 資源開発工学科卒業
- ・ 東京大学大学院工学系研究科資源開発工学専門課程  
修士課程修了
- ・ 石油資源開発株式会社 入社
- ・ 東京大学 工学部 資源開発工学科 講師
- ・ 東京大学大学院工学系研究科 助教授 博士(東京大学)
- ・ 同研究科 教授

#### 主たる現職

- ・ 国立大学法人東京大学 人工物工学研究センター 教授
- ・ 日本海洋工学会 理事
- ・ 高知大学海洋コア総合研究センター 客員教授  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

奈良 人司 (なら ひとし)

主たる経歴

- ・北海道大学大学院工学研究科情報工学専攻修了
- ・科学技術庁入庁
- ・文部科学省初等中等教育局国際教育課長
- ・同 大臣官房総務課長
- ・同 大臣官房審議官
- ・同 科学技術・学術政策研究所長

主たる現職

- ・公益社団法人 日本技術士会専務理事・事務局長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

片木 篤 (かたぎ あつし)

主たる経歴

- ・ 東京大学工学部建築学科卒業
- ・ 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻修士課程修了
- ・ 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程修了  
(工学博士)
- ・ 名古屋大学工学部助教授
- ・ 名古屋大学工学部教授

主たる現職

- ・ 名古屋大学大学院環境学研究科 教授  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

福田 敦 (ふくだ あつし)

- 主たる経歴
- ・ 日本大学理工学部交通工学科卒業
  - ・ 日本大学大学院理工学研究科博士課程  
交通土木工学専攻修了
  - ・ アジア工科大学地盤交通工学科助教授
  - ・ 日本大学理工学部助教授
  - ・ 日本大学理工学部教授

- 主たる現職
- ・ 日本大学理工学部交通システム工学科 教授  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

上島 良之 (うえしま よしゆき)

主たる経歴

- ・ 京都大学工学部冶金学科卒業
- ・ 京都大学大学院工学研究科冶金学専攻博士課程  
単位取得修了 (工学博士)
- ・ 新日本製鐵株式会社 (現、新日鐵住金株式会社) 入社
- ・ 同社 技術開発本部 名古屋技術研究部長
- ・ 同社 フェロー

主たる現職

- ・ 新日鐵住金株式会社 顧問  
(現在に至る)

以上



## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

大村 仁 (おおむら ひとし)

- 主たる経歴
- ・ 東京大学農学部農業工学科農業土木専修 卒業
  - ・ 日本技研株式会社 入社
  - ・ 日技クラウン株式会社に社名変更
  - ・ 同社 常務取締役
  - ・ N T C コンサルタンツ株式会社に社名変更
  - ・ N T C コンサルタンツ株式会社 代表取締役副社長
- 主たる現職
- ・ N T C コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

浅井 光太郎 (あさい こうたろう)

主たる経歴

- ・ 東京大学工学部電気工学科 卒業
- ・ 三菱電機株式会社 入社
- ・ 同社 情報技術総合研究所部長
- ・ 同社 先端技術総合研究所部門統括
- ・ 同社 コミュニケーションネットワーク製作所  
主管技師長

主たる現職

- ・ 三菱電機株式会社 通信システム事業本部技師長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

鈴木 康夫 (すずき やすお)

- 主たる経歴
- ・ 東京大学大学院理学系研究科物理学専攻博士課程修了
  - ・ マサチューセッツ工科大学客員研究員
  - ・ カリフォルニア大学サンタバーバラ校博士研究員
  - ・ ベルギー モンス大学研究員
  - ・ NTT基礎研究所 主任研究員
  - ・ 拓殖大学工学部 助教授
  - ・ フランス原子力庁理論物理学研究所 客員研究員
- 主たる現職
- ・ 拓殖大学工学部 教授  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

辻村 泰寛 (つじむら やすひろ)

- 主たる経歴
- ・工学院大学工学部電気工学科 卒業
  - ・工学院大学大学院工学研究科博士後期課程  
電気工学専攻修了 工学博士
  - ・足利工業大学工学部経営工学科 助教授
  - ・日本工業大学工学部情報工学科 助教授
  - ・東京都立科学技術大学 客員助教授
  - ・公立首都大学東京 客員准教授
- 主たる現職
- ・日本工業大学工学部情報工学科 教授  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

酒井 秀夫 (さかい ひでお)

主たる経歴

- ・ 東京大学 農学部 林学科卒業
- ・ 本州製紙株式会社 入社
- ・ 東京大学大学院農学系研究科林学専門課程  
修士課程修了
- ・ 東京大学 農学部 助手
- ・ 宇都宮大学 農学部 助教授
- ・ 東京大学 農学部 助教授
- ・ 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
- ・ 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授

主たる現職

- ・ 東京大学大学院農学生命科学研究科 非常勤講師
- ・ 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会 会長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任監事候補者

山口 宏樹 (やまぐち ひろき)

主たる経歴

- ・ 東京大学大学院工学系研究科土木工学専門課程  
博士課程修了
- ・ 埼玉大学工学部 教授
- ・ 国立大学法人埼玉大学教育研究評議会 評議員
- ・ 国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科 教授
- ・ 国立大学法人埼玉大学 工学部長
- ・ 国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科長
- ・ 国立大学法人埼玉大学 理事・副学長

主たる現職

- ・ 国立大学法人埼玉大学 学長  
(現在に至る)

以上

## 付表・資料

1. 2016年度 JABEE 認定審査新規認定プログラム一覧
2. 2017年度事業計画及び収支予算
  - (1) 事業計画
  - (2) 収支予算
3. 2016年度委員会経過報告
4. 賛助会員リスト

2016年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
化学及び関連のエンジニアリング分野	Universitas Indonesia	Chemical Engineering Study Program Department of Chemical Engineering Faculty of Engineering	Chemical Engineering	2016
機械及び関連の工学分野	大分大学	工学部 機械・エネルギーシステム工学科	機械コース	2016
	横浜国立大学	理工学部 機械工学・材料系学科	機械工学教育プログラム	2015*
材料及び関連のエンジニアリング分野	Institut Teknologi Bandung	Department of Metallurgical Engineering Faculty of Mining Engineering and Petroleum Engineering	Metallurgical Engineering	2016
電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野	大阪工業大学	工学部電子情報通信工学科	電子情報通信工学基幹コース	2016
情報専門系学士課程 CS(コンピュータ科学)分野	金沢工業大学	工学部	情報工学科	2016
建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	金沢工業大学	環境・建築学部	建築系(建築デザイン学科、建築学科)	2015*

注) 認定開始年度 2015\* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。





## 2017 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2017 年 4 月 1 日

至 2018 年 3 月 31 日

2017 年度事業計画（案）  
（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで）

2017 年度に実施すべき主要な事業計画を以下に示す。

## 1. 基本方針

基幹事業の認定審査に加え、インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトを引き続き遺漏なく取進める。加えて、昨年度文部科学省との連携で実施した「JABEE の技術者教育認定に関する検討委員会」で取りまとめた検討課題に取組み、2018 年度以降逐次実施するための具体的方策、体制を構築する。

## 2. 事業計画概要

認定審査は、認定事業委員会と認定・審査調整委員会および各分野別審査委員会がこれまで同様に連携・協力して遂行し、審査結果を認定会議に提案する。認定会議は審査結果の最終決定のための審議を行い、その結果を理事会に提議する。

インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトは 2017 年 4 月から最後のフェーズである第 3 年次に入った。第 1 年次、第 2 年次の活動が高い評価を受けて期待も一層高まっていることから、他の ASEAN 諸国へのわが国および JABEE のプレゼンスの向上にも努める。

2017 年度は、2016 年度に文部科学省と連携して実施した「JABEE の技術者教育認定に関する検討委員会」で取りまとめた今後 JABEE が検討すべき以下の 4 つの柱の内①、②について、認定事業委員会及び基準委員会を中心に具体的施策を策定し、2018 年度から逐次実施する。③については運営会議を中心に、④については広報・啓発委員会を中心に検討を取進める。

- ① 審査における資料の整備・保管等の業務負荷の軽減（認証評価と重複する点検項目に関わる資料の共通化等）
- ② 審査員の判断による審査結果のばらつきの低減
- ③ 審査料の妥当性の再検討
- ④ JABEE 認定のメリット等の戦略的な広報の実施

## 3. 認定事業

### 3.1 認定審査

2017 年度は中間審査が多く合計では 2016 年度をやや上回る審査件数となる見込みであるが、継続審査を辞退する傾向が継続している。

2017 年度の審査は、前項①、②に示した改善課題を念頭に、これまでの審査における問題等もふまえて審査のブレやばらつきの低減をはかる。

並行して、この 2 つの課題を含む審査方法の改善を認定事業委員会が中心となって策定

し、基準委員会が成文化する。なお、その結果を 2018 年度にパブコメにかけて修正や再検討を行い、2019 年度に認定基準の一部と「認定・審査の手順と方法」の改定を行う計画である。①の資料の整備・保管等の業務負荷の軽減については、長年の懸案であった認証評価機関との調整を、必要であれば文部科学省の協力を得て実施し、早ければ 2018 年度の審査から重複する点検項目に関わる資料の共通化を軸に具体化を進める。

### 3.2 審査員研修

審査員数も昨年度とほぼ同様と予測されるため、研修効果の大きい一泊研修会を昨年度と同様に 2 回、日帰り（半日）研修会も昨年度と同様に 1 回開催する。

審査員の新陳代謝を促進するために、審査員導入のための「審査講習会」の門戸を広げる見直しを行うとともに、審査員のスキルアップと審査の効率化のために e-learning を実施する。さらに、広報・啓発委員会を中心に企業からの審査員推薦ルート作りを進める。

## 4. 国際活動

### 4.1 業務委託事業・JICA 技術協力プロジェクト

インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトは 2017 年 3 月に第 2 年次が完了し、引き続き最後のフェーズである第 3 年次(2017 年 4 月～2019 年 10 月)がスタートした。2019 年 6 月のワシントン協定総会で IABEE のワシントン協定への暫定加盟を支援する。

### 4.2 国際協定への対応

ワシントン協定およびソウル協定の懸案について関係委員会で検討し、2017 年 6 月にアラスカで開催される総会に出席する。

暫定加盟中のキャンベラ協定への 2018 年での正式加盟に向けて準備をする。

2017 年 11 月に予定されているワシントン協定チームによる継続加盟審査の準備を進める。特に、前回の継続加盟審査での指摘事項となっている多様性を持つチームで仕事を行う能力の育成に関する改善努力を明示できるよう、5.2 項のワークショップでの啓発活動も含め、具体的計画を策定し着実に実行する。

### 4.3 海外認定団体の研修受け入れ

4.1 項の JICA 技術協力プロジェクトで、昨年度に引き続き審査員指導者研修を 2017 年 11 月に実施する。

## 5. 広報啓発

2015 年度に策定した JABEE のプレゼンス向上に関わる以下の実行計画を昨年度に引き続き実施する。

- 1) 認定辞退対策・新規受審促進に向けた活動
- 2) 重点校の認定に向けた活動

- 3) 産業界等の認知度向上に向けた活動
- 4) JABEE 情報発信のインパクト増強
- 5) JABEE-日工協共催ワークショップによる教育改善啓発活動(継続)
- 6) 教育機関、プログラムとの意見交換(強化)

#### 5.1 企業からの審査オブザーバーの拡充

上記 3) 産業界認知度の向上の具体的施策として、2016 年度に導入した実地審査への企業オブザーバー（視察者）参加を拡充するとともに、企業からの審査員候補者としてのオブザーバーの拡充もはかる。

#### 5.2 JABEE の I T インフラの改善

JABEE の新規受審へのバリアーを低くし、高校生やその保護者、教員および社会一般の方々が気楽に閲覧して JABEE への理解を深めることを主要な目的に、2017 年末までにホームページの刷新を行う。

また、2017 年度から開始する年次報告制度と合わせて、JABEE から認定プログラムへの情報発信のインパクトと理解度をより高めるためのニュースやトピックスの発信方法と内容の改善を行う。

#### 5.3 技術者教育の改善のためのワークショップ、勉強会等の開催

日本工学教育協会との連携によるワークショップを、例年通り 2 回開催するが、本年度は JABEE 活動のインパクト増強の観点から参加者の大幅な拡充をめざす。

### 6. 専門職大学院の認証評価

2017 年度は産業技術系専門職大学院 1 専攻の評価を行う予定である。

以上

収支予算書案(正味財産増減計算書ベース)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 16,400,000 ]	[ 17,300,000 ]	[ △ 900,000 ]
正会員受取会費	10,100,000	10,300,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	6,300,000	7,000,000	△ 700,000
受取認定審査料	[ 109,566,000 ]	[ 119,826,000 ]	[ △ 10,260,000 ]
受取認定維持料	[ 25,920,000 ]	[ 32,184,000 ]	[ △ 6,264,000 ]
認証評価手数料	[ 3,780,000 ]	[ 0 ]	[ 3,780,000 ]
受託事業	[ 72,000,000 ]	[ 153,000,000 ]	[ △ 81,000,000 ]
雑収益	[ 400,000 ]	[ 400,000 ]	[ 0 ]
経常収益計	228,066,000	322,710,000	△ 94,644,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 195,606,000 ]	[ 262,436,200 ]	[ △ 66,830,200 ]
(認定・審査事業費)	( 95,088,000 )	( 96,292,000 )	( △ 1,204,000 )
学協会認定審査費	83,106,000	87,642,000	△ 4,536,000
認定・審査調整委員会会議費	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
専門職大学院関係費	5,732,000	3,200,000	2,532,000
旅費交通費	2,800,000	1,500,000	1,300,000
通信運搬費	250,000	250,000	0
消耗品費	200,000	200,000	0
(審査員事業費)	( 10,200,000 )	( 10,700,000 )	( △ 500,000 )
審査員研修費	10,000,000	10,500,000	△ 500,000
審査員保険料	200,000	200,000	0
(国際活動事業費)	( 4,700,000 )	( 4,157,000 )	( 543,000 )
旅費交通費	3,500,000	1,698,000	1,802,000
登録維持費	1,100,000	1,129,000	△ 29,000
委員会会議費	100,000	130,000	△ 30,000
翻訳費	0	1,200,000	△ 1,200,000
(普及啓発事業費)	( 1,200,000 )	( 1,000,000 )	( 200,000 )
広報費	1,200,000	1,000,000	200,000
(事業共通費)	( 52,418,000 )	( 56,287,200 )	( △ 3,869,200 )
給与手当	41,760,000	44,320,000	△ 2,560,000
退職給付引当金繰入	1,942,000	1,587,200	354,800
会議費	800,000	1,000,000	△ 200,000
消耗品費	864,000	1,200,000	△ 336,000
貸借料	6,120,000	6,800,000	△ 680,000
リース減価償却費	932,000	1,280,000	△ 348,000
雑費	0	100,000	△ 100,000
(受託事業執行経費)	( 32,000,000 )	( 94,000,000 )	( △ 62,000,000 )
管理費	[ 29,900,000 ]	[ 28,446,800 ]	[ 1,453,200 ]
給与手当	11,600,000	11,080,000	520,000
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
退職給付引当金繰入	540,000	396,800	143,200
会議費	800,000	730,000	70,000
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	350,000	400,000	△ 50,000
消耗品費	240,000	300,000	△ 60,000
登録保守料	1,000,000	1,700,000	△ 700,000
貸借料	1,700,000	1,700,000	0
水道光熱費	350,000	360,000	△ 10,000
支払手数料	1,300,000	1,300,000	0
租税公課	7,000,000	6,000,000	1,000,000
雑費	1,000,000	900,000	100,000
リース減価償却費	260,000	320,000	△ 60,000
減価償却額	2,500,000	2,000,000	500,000
経常費用計	225,506,000	290,883,000	△ 65,377,000
当期経常増減額	2,560,000	31,827,000	△ 29,267,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,560,000	31,827,000	△ 29,267,000
一般正味財産期首残高	122,388,980	95,145,340	27,243,640
一般正味財産期末残高	124,948,980	126,972,340	△ 2,023,360
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	124,948,980	126,972,340	△ 2,023,360

## 付表・資料

2016 年度委員会経過報告

賛助会員リスト

# 2016 年度認定会議経過報告書

2017 年 5 月 26 日

認定会議議長 三木哲也

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

議長 三木 哲也

専門分野から選任した委員

石井 洋一 化学及び関連のエンジニアリング分野  
平松 研 農業工学及び関連のエンジニアリング分野  
工藤 一彦 工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野  
前田 寿朗 建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野  
田名部 元成 経営工学及び関連のエンジニアリング分野

議長推薦委員

落合 英俊 九州大学名誉教授  
篠田 庄司 中央大学名誉教授 早稲田大学招聘研究員  
本城 勇介 岐阜大学名誉教授 (JABEE 国際委員長)

オブザーバー

池田 駿介 株式会社建設技術研究所 国土文化研究所研究顧問  
永里 善彦 株式会社旭リサーチセンター 常任顧問  
小林 正生 株式会社 IHI 技術開発本部 技監、JABEE 理事  
有信 睦弘 JABEE 会長  
廣崎 膨太郎 JABEE 副会長

審査・調整結果報告者

佐藤 之彦 認定・審査調整委員会委員長

《会議開催状況》

会議	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2016 年度認定会議	2017.02.27 (月)	15:00~17:10	建築会館	9

## 2. 認定会議構成および審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。

## 3. 会議概要

審査結果に関する審議を分野ごとに一括して行った。また、調整審議で判定の変更を行った典型的なプログラムや、予備審査の判定事例が紹介された。審議の結果、認定・審査調整委員会に差戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された(なお、委員より特定のプログラムの判定内容に疑問点が提起されたため、認定・審査調整委員会委員長が後日確認を行い、確認結果が文書により関係者に報告された)。

審議終了後、オブザーバーを含めて意見交換を行い、企業からの JABEE に対する期待、技術士制度との連携等に関して意見が出され、理事会および関連委員会に報告することにした。

以上



# 2016 年度認定事業委員会経過報告書

2017 年 5 月 26 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 阿草清滋 奥田榮司 工藤一彦 小泉淳一 玉井哲雄 藤井俊二  
福田敦 古谷誠章 牧野光則 三木哲也 渡部終五 (計 13 名)

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石井英志 天道善行 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 41 回	2016. 04. 25 (月)	10:00-12:00	建築会館	11
第 42 回	2016. 06. 20 (月)	10:00-12:00	建築会館	10
第 43 回	2016. 10. 24 (月)	10:00-12:00	建築会館	12
第 44 回	2016. 12. 12 (月)	10:00-12:00	建築会館	12
第 45 回	2017. 03. 14 (火)	10:00-12:00	建築会館	12

\*議決権行使書・委任状を含む

## 2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。2016 年度は以下の活動を行った。

### (1) 認定審査の課題への対応

#### 1) 2016 年度の改善施策

- 認定・審査調整委員会および基準委員会の検討結果を受けて、変更通知と変更時審査を撤廃するとともに、2017 年度から全プログラムに年次報告を要請することとし、全プログラムに通知した (2016. 12. 21 付)。
- 国立高専教員の審査長および副審査長への就任の制限撤廃を中心に「審査員倫理規定」と「審査チームの構成基準」の改定を取進めた。
- キャンベラ協定への対応のために、建築系学士修士の個別基準の分野別要件に

UNESCO-UIA 憲章の全条項（16 項目）を組入れる改定を行った。

2) 2017 年度の改善施策

- JABEE の受審および審査の負担の軽減化と審査の質向上のために、認定基準および審査ルールの改定を進めることを決定し、2017 年度に具体的な改定作業を実施することにした。下記(5)項の文科省との「JABEE の技術者教育認定に関する検討委員会」の報告の指摘事項も反映し、実施可能な施策は 2018 年度から実行に移し、また認定基準の改定はパブコメを経て 2019 年度に実施することにした。
- 変更通知廃止と年次報告の設置、および 1 プログラム複数分野受審を可とする 2 点を主な変更として、「認定・審査の手順と方法」(2017 年度適用) の改定を取進めた。

(2) 審査用文書類の公表

前項以外の事項も含めて 2016 年度～2017 年度審査用文書類を審議し公表した。

(3) 国際協定への対応

ソウル協定の継続加盟審査に対応し、2 プログラムの現地審査視察等を取進めた(2017 年 6 月のソウル協定総会で継続可否決定)。

キャンベラ協定正式加盟の進展のために、前記の通り建築系学士修士課程個別基準を改定してキャンベラ協定に通知するとともに、キャンベラ協定関係者と折衝を継続した。次年度から、建築学会がキャンベラ協定への対応窓口としてさらに折衝を進めることにした。

2017 年度のワシントン協定継続加盟審査に備え、現地審査視察準備を進めた。

(4) サマリーレポートの策定

認定・審査調整委員会の提案に基づいて最終案を策定し理事会に提案した。

(5) 文科省との「JABEE の技術者教育認定に関する検討委員会」の推進

文科省からの申入れで設置した標記委員会について、資料等のサポートを行った。

以上

# 2016 年度広報・啓発委員会経過報告書

2017 年 5 月 26 日

広報・啓発委員会委員長 藤井 俊二

## 1. 委員構成と会議開催状況

[委員長] 藤井俊二

[委員] 青島泰之 荒居善雄 石崎昭男 市坪 誠 画星忠雄 工藤一彦  
田名部元成 西園敏弘 平野輝美 三木哲也 森下 信 八坂保弘

[事務局] 鈴木雅行 前田親男 羽豆順子 熊木美智子

### 《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 22 回	2016. 05. 12 (木)	10 : 00-12 : 00	建築会館	10
第 23 回	2016. 09. 01 (木)	10 : 00-12 : 00	建築会館	7
第 24 回	2016. 12. 22 (木)	13 : 00-15 : 00	建築会館	7
第 25 回	2017. 02. 21 (火)	10 : 00-12 : 00	建築会館	7

## 2. 活動経過概要

本委員会は、JABEE の広報・啓発に関する企画の立案と推進による社会的認知度の向上を活動目的とする。2016 年度は 2015 年度に策定した産業界認知度向上施策および JABEE ウェブサイト刷新案の実施を中心に活動を行った。

### (1) 産業界の認知度向上

2016 年 4 月 14 日に、廣崎副会長をはじめとする JABEE の産業界メンバーによる「産業界との連携方策検討会」を開催し、産業界の認知度向上施策の一つとして、企業の人事あるいは人材開発・教育関係の方に JABEE の実地審査を視察していただくことに決定した。これに基づいて企業および受審校に働きかけ、本年度は 4 社にご参加いただいた。その結果、参加者から JABEE の認定と審査および受審プログラムへの理解が高まり有意義であったとの評価をいただき、次年度以降も実施することにした。

### (2) JABEE ウェブサイトの刷新

2016 年度の認定プログラムおよび審査チーム派遣機関のヒアリング等の結果、JABEE のウェブサイトは古いコンテンツの混在や情報の重複が多く、また産業界や社会一般の方々には分かりにくく入りにくいとの声が多かったことから、ウェブサイトを刷新することにした。まず第 1 段階として、現行デザインの中でコンテンツおよび利用者別メニューのアップデートを 2017 年 7 月に実施することとし、コンテンツ作成を行った。第 2 段階では、2017 年末を目標にウェブサイトを全面的に刷新する。

なお、認定・審査調整委員会研修部会が準備を進めていた e-learning を 2017 年度から審査員研修に導入することになり、上記第 1 段階で専用サイトを設置することにした。

### (3) JABEE-日工教共催ワークショップの開催

日工教との共催による“国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ”を以下の通り 2 回開催した。

第 8 回「学習・教育到達目標のアウトカムズ評価とポートフォリオ」(2016. 12. 10)

第9回「学習・教育到達目標の水準の表現とその評価のためのポートフォリオ」  
(2017.3.25)

(4) メールニュース「JABEE NEWS」配信

2016年度は、認定プログラムを中心に約750の配信先に2回配信した。

(5) 「技術士への道」の改訂

2016年度第二次試験合格者数を加えたほか、技術士会と協議して一部の文章を見直してJABEE ウェブサイトに公開するとともに、2016年度認定校に送付し修了生の技術士へのチャレンジ促進をお願いした。

以上

## 2016 年度国際委員会経過報告書

2017 年 5 月 26 日

国際委員会委員長 本城勇介

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成 (／は任期終了、辞任または途中委嘱)

[委員長] 本城勇介

[委員] 杉山俊幸、藤井俊二、玉井哲雄、笹口裕昭、猪股宏、松本聡、  
久保司郎、川村武也

[アドバイザー] 大橋秀雄

[事務局] 青島泰之、高橋明子

会議開催 1 回

回	月日	時間	場所	出席委員数 *
第 51 回	2016. 08. 04 (金)	15:00-17:00	建築会館	8

\* アドバイザー含む

### 2. 委員会経過

1 回の委員会を開催し、下記の事項について審議・報告および意見交換を行った。

#### 1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- ・ 2016 年 5 月 30 日-6 月 3 日、クアラルンプールで開催された IEA 中間会議に副会長以下 5 名が参加した。
- ・ 国外認定(out of jurisdiction accreditation)の協定下での実質的同等性の承認について 2014 年の中間会議に引き続き審議された。イスタンブール総会では JABEE が反対票を投じたことで承認されず、継続審議事項となったが、IEA Governing Group によって優先事項の低い審議事項と見做され継続審議しないことになった。
- ・ 昨年の総会において ECUK より申請のあった、イギリス国内の 3 年の優等学士認定プログラムの協定下での実質的同等性承認について審議された。イギリスは 3 年学士の卒業生および協定の修了生に対し追加 1 年の実務経験を技術者登録の要件として設けている。これは学部認定プログラムの修了時点を技術者登録に向けた第一歩とするというワシントン協定の基本理念に反している。加盟団体の投票により「イギリスがワシントン協定の基本理念に違反していること、今後、本件は継続審議をしない」旨を書面にて表明

し、違反に対する対処が見られない場合、今後除名措置を取る事も考慮される事となった。

2) 国際協定加盟団体としての責務

- ・ ワシントン協定加盟団体の責務の一つである新規加盟および継続加盟審査員の推薦がある。2016年の継続加盟審査チームに国際委員が1名、2017年の新規加盟審査チームに国際委員長が任命された。

3) インドネシアにおける国際協力の推進

- ・ 2014年11月からスタートした5年間のJICA技術協力プロジェクト「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト（IABEE）」の一環で、構築された認定システムでの試行審査実施時のメンターとして国際委員会より委員長および委員の2名にインドネシアへ出張した。その他、別件で、2名の国際委員がインドネシアへ出張いただいた。またABET審査員指導者研修へのメンターとして国際委員2名に随行頂いた。

以上

## 2016 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2017 年 5 月 26 日

認定・審査調整委員会委員長 佐藤 之彦

### 1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

[委員長] 佐藤之彦

[委員] 高井一也 阿部直人 梶原正憲 丸井敦尚 佐渡一広 長尾雅行 田口 亮  
 廣瀬壮一 藤崎浩幸 中野政身 栗田 哲 鈴木康夫 渡邊一衛 酒井正博  
 枚田邦宏 松郷誠一 三木哲也 牧野光則 久下善生 松岡 浩 荒居善雄  
 雑賀 高 本城勇介

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石井英志 天道善行（第 97 回～）  
 羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 96 回	2016. 06. 08 (水)	15:00-17:20	田町スクエア	20
第 97 回	2016. 10. 13 (木)	15:00-17:30	建築会館	19
第 98 回	2016. 11. 28 (月)	14:00-17:00	建築会館	19
第 99 回	2017. 02. 04 (土)	10:00-17:00	建築会館	19
	2017. 02. 05 (日)	10:00-16:45		21
第 100 回	2017. 02. 18 (土)	10:00-17:00	建築会館	20

### 2. 部会、ワーキンググループ

#### (1) 審査員研修部会

[主査] 梶原正憲

[委員] 佐藤之彦 鈴木英之 鈴木康夫 高村岳樹 中別府修 前田寿朗

[事務局] 鈴木雅行 石井英志 前田親男（第 1 回） 天道善行（第 4 回） 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
2016 年度第 1 回	2016. 04. 14 (木)	15:00-17:10	建築会館	5
2016 年度第 2 回	2016. 05. 16 (月)	15:00-17:00	建築会館	4
2016 年度第 3 回	2016. 06. 30 (木)	15:00-17:00	建築会館	4
2016 年度第 4 回	2016. 09. 05 (月)	10:00-12:00	建築会館	4+2(臨時)

(2) 変更通知対応WG

[主査] 佐藤之彦

[委員] 荒居善雄 各分野推薦委員

〈開催状況〉

案件に応じその都度メール審議で対応案を策定し、直近の認定・審査調整委員会に提案した。  
変更通知制度の廃止に伴い、2016年12月をもって本WGは解散した。

(3) 予備審査委員会

[委員長] 牧野光則

[委員] 佐渡一広 久下善生 笥 捷彦 (審査長)

[事務局] 石井英志 天道善行 羽豆順子

〈開催状況〉

2017年1月13日に本委員会を開催し、2016年度に予備審査の申請があった情報専門系学士課程 (CS分野) の1プログラムの予備審査報告書Ⅰの審議を行い、その結果に基づいて委員長が予備審査報告書Ⅱを作成して認定・審査調整委員会に提出した。

3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2016年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。

- (1) 認定申請を受けたプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査、予備審査について、各分野への審査委託プログラムを決定した。
- (2) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査チームを編成した。
- (3) 同一校複数プログラムの一斉審査方式による審査を7教育機関で実施した。それらの審査団を取りまとめる審査団長および副審査団長を選任し派遣した。
- (4) 同一校複数プログラムの同日審査を5教育機関で実施した。
- (5) インドネシアの IABEE 関係者が研修のために来日し、委員による説明及び研修を受講したほか、一斉審査対象の1校の実地審査にオブザーバーとして参加した。
- (6) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底をはかるために毎年実施している審査員研修会について、審査員研修部会により実施計画を策定し実施した。本年度は1泊研修会を2回、日帰り研修会を1回開催し、計214名(前年度は248名)が参加した。
- (7) 審査の過程で発生した検討事項について審議、調整を行った。
- (8) 各分野から提出された分野別審査報告書/予備審査報告書Ⅱに基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。



- (9) 本年度も、2013年度から適用を開始した認定可否の決定時期を早めたスケジュールにより審査を実施した。その結果、認定可否の内定通知を2月下旬に各受審プログラムに送付し、認定されたプログラムを3月上旬にJABEEのウェブサイトで公表した。
- (10) 認定プログラムから提出された変更通知について、「変更通知対応WG」が作成した対応案に基づいて審議を行い、対応を決定した。その結果、変更時審査を要するプログラムはなかったが、29審査チームに変更通知内容に関連する確認・調査を依頼した。
- (11) 基準委員会と連携して変更通知及び変更時審査の見直しを行った結果、2016年12月に変更通知及び変更時審査の廃止と2017年度からの年次報告制度の適用を決定し、ウェブサイトと認定プログラムへのメール発信によりアナウンスした。
- (12) 認定・審査の改善のため、例年通り、前年度の受審プログラムの関係者および本年度の審査員全員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。審査員へのアンケート結果は審査員推薦の参考になるよう、それぞれの審査員を派遣した審査チーム派遣機関に送付した。
- (13) 分野学協会主催の合計8件の審査講習会の開催計画について審議し、全てを承認した。
- (14) e-Learningによる審査員／オブザーバーの講習に関して、審査員研修部会で委員以外のABET研修経験者もメンバーに加えて検討を行った。検討結果に基づいてe-Learningのコンテンツを作成し、関係委員による受講の試行を経て、2017年度からの適用に関して認定・審査調整委員会により承認された。

2016年度 J A B E E 認定・審査の経緯

2016

審 議

審 査

3月31日

受審校申請締切

4月5日

メール審議により審査団長、副審査団長決定

6月8日

第96回認定・審査調整委員会

- ・申請受理の審議決定
- ・審査チーム編成審議決定
- ・認定会議開催日の決定

7月1日

自己点検書提出締切

7月9～10日

審査員研修会（第1回）1泊研修

7月23～24日

審査員研修会（第2回）1泊研修

7月30日

審査員研修会（第3回）日帰り研修

9月～11月

実地審査（情報系2プログラムの審査を  
ソウル協定継続加盟審査チームが視察）

10月13日

第97回認定・審査調整委員会

- ・審査進捗に伴う案件のフォロー

～12月

一次審査報告書提出（実地審査後2W以内）

異議申立、改善報告書（実地審査後4W以内）

二次審査報告書提出（実地審査後6W以内）

11月28日

第98回認定・審査調整委員会

- ・分野別審査委員会に向けての確認
- ・2016年度調整審議、認定会議の確認
- ・2017年度一斉審査対象プログラム候補の選定
- ・2017年度適用審査関係文書の確定
- ・変更通知／変更時審査廃止の決定

## 2017

1月31日

分野別審査報告書、予備審査報告書Ⅱを JABEE へ提出

2月4～5日

### 第99回認定・審査調整委員会 認定審査調整

- ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整  
(新規・中間・認定継続各審査結果)
- ・複数プログラム審査校の分野間の調整
- ・予備審査結果の確認
- ・事前の申し合わせに基づき、ソウル協定継続加盟審査対象プログラムの審議状況を録画し、キャプションを付けてソウル協定審査チームに送付。

2月18日

### 第100回認定・審査調整委員会 認定審査調整

- ・前回検討課題の修正案確認
- ・認定会議提出用最終審査報告書作成検討
- ・認定可否・有効期間案作成、中間審査の審査項目と3V/3R
- ・サマリーレポート案への意見

2月27日

### 2016年度認定会議

以上

# 2016 年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告書

2017 年 5 月 26 日

基準委員会委員長 牧野光則

## 1. 委員構成と会議開催状況

### 基準委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則  
委員 梶原正憲 玉井哲雄 中別府 修 中村暢文 古谷誠章 若井明彦

### 基準総合調整委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則  
委員 梶原正憲 玉井哲雄 中別府 修 中村暢文 古谷誠章 若井明彦  
山際和明 小川邦康 神保 至 徳永朋祥 垂水浩幸 古関隆章  
埴 雅典 土倉 泰 平松 研 小山裕徳 葛生 伸 辻村泰寛  
良永知義 本條 毅 中山 亨 古屋一仁 嶋田弘僧  
アドバイザー 落合英俊

事務局 青島泰之 鈴木雅行 石井英志 天道善行 羽豆順子

### 開催状況

委員会	月 日	時 間	場 所	出席委員数
第 46 回基準委員会	2016. 05. 20 (金)	10 : 00-12 : 10	建築会館	3(審議事項は別途メール審議)
第 47 回基準委員会	2016. 09. 30 (金)	10 : 00-12 : 40	建築会館	5
第 48 回基準委員会	2016. 12. 05 (月)	10 : 00-12 : 20	建築会館	4

## 2. 活動経過のあらまし

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記（１）～（３）の項目について審議し、基準、規則およびそれらの解説の策定のほか、基準、規則等に関する判断・解釈の提示を行った。なお、基準総合調整委員会の会議は実施しなかった。

### （１）認定・審査関連規則の制定と文書整備

2016 年度審査に関する公開文書の整備、研修会資料作成への協力を行った。また 2016 年度の認定審査実施結果に基づき、必要な修正を行って、2017 年度審査に適用する規則の制定と関係文書の整備及び公開を行った。

### （２）基準、規則等についての解説、判断

認定・審査調整委員会、認定事業委員会、その他からの要請に基づいて、プログラ

ムの審査に関する考え方の統一を図るために基準委員会としての見解をまとめ、必要な場合は文書として公開したほか、基準関係文書へも反映させた。

(3) 認定基準、認定・審査方法等の改定検討

文部科学省の協力を得て作成した報告書「JABEEの技術者教育認定の在り方について」やこれまでの認定審査の状況を踏まえて、2019年度に認定基準や認定・審査方法を改定すべく、その準備に入った。

(4) 海外認定、JICA技術支援プロジェクト対応

インドネシアの認定団体（IABEE）設立を支援する JICA 技術支援プロジェクトに協力し、委員長が現地にて審査方法の確立に関する支援を行ったほか、IABEE 関係者に対する日本での研修を実施した。

また、支援の一環として牧野委員長が ABET PEVC Training Workshop に参加した。その結果は 2019 年度認定基準改定に伴う認定・審査の方法等の改定に役立てる予定である。

以上

# 2016年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2017年5月26日  
専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

## 1. 委員構成と会議開催状況

### 委員構成

[委員長] 阿草清滋  
[副委員長] 笈捷彦  
[委員] 掛下哲郎 川田誠一 小佐古敏荘 黒澤兵夫 古屋 繁 林 克己  
工藤一彦 川村信一  
[アドバイザー] 長島 昭  
[事務局] 青島泰之 石村和男

### 会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第14回	2016.6.30(木)	10:00-12:00	建築会館	6
第15回	2016.12.6(火)	15:00-17:00	建築会館	8

## 2. 活動経過のあらまし

### (1) 2013年度改善報告書の検討

2013年度に認証評価を実施した専攻より2016年3月末に改善報告書が提出された。改善報告書については2013年度の評価チームの協力を得て、書面評価を実施し、改善報告書検討結果を纏め、12月に専攻へ送付した。

### (2) 認証評価基準等の改定

文部科学省より通知された大学設置基準等ならびに学校教育法施行規則の一部を改正する省令の公布に基づき、認証評価基準等の改定を実施した。

改定内容はファカルティ・ディベロップメントならびにスタッフ・ディベロップメントの仕組みを設けることおよびディプロマ・ポリシーが定められていることを評価基準とすることである。基準専門委員会で原案を作成し、認証評価委員会で審議し、JABEE ホームページにおいてパブリックコメントを実施した。

改定後の認証評価基準等は JABEE ホームページにて公開した。

以上

## 2016 年度 審査事務連絡会 経過報告書

2017 年 5 月 26 日

JABEE 事務局

### 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員] 老田尚久 野口明生 森岡耕一 岡部 進 富田明日香 下間芳樹  
山梨樹里 永井 宏 中島敬介 花塚賀央 築野俊雄 大野智洋  
野秋 毅 山口佳和 黒住圭子 長坂 壽 島 康文  
[事務局] 鈴木雅行 石井英志 天道善行 羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

《開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 20 回	2016. 11. 15 (火)	10:00-12:00	建築会館	16

### 2. 活動経過概要

認定・審査調整委員会の下部組織として、審査チーム派遣機関と JABEE 事務局が認定審査の実施に関わる情報を共有化するとともに、審査チーム派遣機関の意見、要望、提案を認定・審査調整委員会にフィードバックする目的に沿って活動を実施した。

2016 年度は JABEE 事務局より審査状況の報告、審査上の変更点や注意事項の確認、次年度の審査に関する確認、e-Learning の導入と分野主催審査講習会の見直し案に関する説明を行った。また、審査チーム派遣機関からの問題指摘や改善提案への対応の協議等を行い、必要な事項を後日認定・審査調整委員会や基準委員会にフィードバックした。

以上

## 賛助会員名簿

J F E スチール株式会社

味の素株式会社

アルプス電気株式会社

株式会社 I H I

花 王 株式会社

鹿島建設株式会社

サンスイコンサルタント株式会社

新日鐵住金株式会社

住友化学株式会社

全国農村振興技術連盟

株式会社竹中工務店

N T C コンサルタンツ株式会社

日本電気株式会社

株式会社日立製作所

富士通株式会社

パナソニック株式会社

三井化学株式会社

三菱化学株式会社（2017年4月1日より三菱ケミカル株式会社）

三菱ガス化学株式会社

清水建設株式会社

大成建設株式会社

日本工営株式会社





## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

ホームページ <http://www.jabee.org/>